

事務事業名	20698 救急医療機関との連絡調整事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当	警防救急担当			
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	52	01	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち											○ 対象	
分野	01	消防・救急											● 対象外	
施策	29	救急体制の充実												
事業期間	平成15年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	救急救命士法 メディカルコントロール体制の充実強化について 救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育 救急隊員の資格を有する職員の教育のあり方					関連計画 施政方針			埼玉県南部地域メディカルコントロール協議会 戸田市救急救命士再教育実施要領 戸田市救急隊員の資格を有する職員の教育実施要領					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	救急係員													
事業目的	メディカルコントロール体制のもと、救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育及び特定行為の処置拡大に伴う教育体制を充実強化し救命率の向上を目指す。													
事業内容	救急現場において心肺停止状態の患者に対し、救急救命士がメディカルコントロール体制下で実施される特定行為を（除細動、薬剤投与、気管挿管、他処置拡大2行為）実施した事案に対し、医師を含めた事後検証会を実施し、活動を医学的見地から検証する。また、救急救命士再教育として病院実習を実施し手技等のレベルアップを図る。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	救急医療機関との 連絡調整事業					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,731	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,731	0	0	0	0	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	検証会実施回数	回	南部MC検証会及び署内検証会の実施回数	15	15	
活動②	病院実習実施数	回	救命士再教育・気管挿管・薬剤投与の実習数	12	9		
成果①	検証会参加者数	人	南部MC検証会及び署内検証会の参加者総数	300	280		
成果②	救急業務に係る資格取得者数	人	気管挿管・薬剤投与等の資格取得者数	8	4		
				7	3		

目標達成状況の分析

C：活動・成果ともに達成できなかった。

<判断理由>
 症例検証会は、南部MC検証 3回、指導救命士による研修にて、救急隊員研修会 3回、口頭指導研修会 1回実施できたが、コロナウイルス感染症により検証会や訓練等が中止となったため実施回数及び参加者数が減となった。救急業務に係る資格取得についても、コロナウイルス感染症により実習が中止となり1名減となった。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 医師による事後検証会の指導救命士による教育・救急医療機関における病院実習は救急隊員の知識及び技術の向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 救急医療機関の協力により研修や実習が行われており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 救急救命士の再教育として実施している救急ワークステーションという手法は、病院実習で医師からの知識及び技術を習得しつつ、救急出場にも対応でき非常に効率的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 救急隊員がスキルアップすることで、迅速かつ確な応急処置が実施され救急要請された市民の安心安全に大きく寄与している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業継続
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> ※事務事業の見直しにより、令和3年度は「救急業務費事業」へ統合し実施する。
今後の取組方針	

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> バイスタンダーによる心肺蘇生の実施及び救急救命士による特定行為の実施は救命率向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 救急活動に係る消耗品などの諸経費については十分精査しているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 救命率の向上のためには、バイスタンダーによる心肺蘇生が不可欠であるため普通救命講習を開催しバイスタンダーの育成に努めるとともに、市内コンビニエンスストアにAEDを設置するなど戸田市救急ステーション制度の拡充を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 市内のコンビニエンスストアにAEDを設置したことで、身近な場所で24時間誰もがAEDを使用できる環境が整備された。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業継続
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 救急活動は市民の安全安心を確保するために必要不可欠な事業であるため、平成30年度から指導救命士による研修を実施しているが、救急隊員に対する研修内容をさらに充実させていく。また、救急隊員だけでなくバイスタンダーの育成は、救命率向上のために継続して実施していく必要がある。 ※事務事業の見直しにより、令和3年度は「救急医療機関との連絡調整事業」を統合し「救急業務推進事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	令和3年度からは、「救急医療機関との連絡調整事業」を統合し、救急活動の医学的観点から事後検証体制の充実及び救急救命士の研修の充実を図るため、消防機関と救急医療機関との更なる連携を強化すると共に、指導救命士による指導・助言体制を構築し救急体制の充実を図っていく。 また、平成29年度から市内コンビニエンスストアにAEDが設置され、バイスタンダーの育成と共に、バイスタンダーによる応急救護体制が整備されたことから今後も継続して事業を実施していく。